

◆1番（浅沼美弥子） 皆さん、こんにちは。1番、公明党の浅沼美弥子でございます。平成19年から2期8年間、欠かすことなく議会質問を行うことができました。いつも変わらぬ温かいご支援、ご指導いただきました市民の皆様、職員の皆様に心から感謝申し上げます。

それでは、通算32回目、平成27年第1回定例会個人質問を行います。

1、“ひと”が輝く地方創生印西版について。①、国の2014年度補正予算における交付金を活用して行う事業について伺う。②、印西版総合戦略等の策定についての考えを伺うにつきましては、通告に同じような内容があり、これまでの3日間にわたる議会答弁で概要はわかりました。これ以上質問しても内容ある答弁はないようなので、答弁は求めません。

1点だけ申し上げますが、消費喚起、生活支援型交付金と名前にあるとおり、消費喚起だけではなく、生活支援の一面もあることに鑑み、プレミアム商品券を買える経済状況にはない方たちへの配慮、メニュー等も検討すべきであると考えますので、ご考慮いただきたいと思います。

次に、2、予防ワクチン助成事業について。はじめに、ロタウイルスワクチンについてです。平成23年3月、日本小児科学会が厚生労働省にロタウイルス胃腸炎予防ワクチンの早期導入に向けた要望書を提出いたしました。これによりますと、ロタウイルスは世界中で乳幼児の急性重症胃腸炎の主な原因となっております。6歳未満の小児のうち、年間80万人、100人中11人がロタウイルス胃腸炎により外来受診していると推計されています。感染力が強く、医療機関や保育施設などで施設内流行が発生し、その対策に苦慮していること。また、下痢や嘔吐だけでなく、合併症として脳炎や脳症の発症頻度も高く、予後も悪いとの報告があります。国内のロタウイルス胃腸炎による総直接医療費は、年間220億円、さらに治療に関する経費、経済的負担だけではなく、保護者の付き添いや通院による労働収入減や外来入院における交通費、おむつ代や経口補液の購入といった非直接医療費を合わせた負担額は540億円に上り、休日や夜間の小児救急医療への負担増加も報告されています。一方、ロタウイルスワクチンの有効性は点滴や入院が必要な重症例を90%以上予防すること、予防効果も少なくとも3年間持続することなどが認められています。ワクチン導入後では、入院の80%減、外来受診の48%減など、その有用性が認められており、WHOの勧告では世界中全ての乳幼児への接種が推奨されております。しかし、現在日本では任意接種となっているロタワクチンの接種には、多額のお金がかかります。1回の費用が9,000円から1万3,000円、ワクチンの種類によって2回あるいは3回の接種が必要なため、総額3万円前後かかり、重い負担となっております。接種を断念する家庭もあり、ワクチン格差が生じているのではないかと懸念するところです。そこで、①、ロタウイルスワクチンの助成事業を創設する考えはないか、伺います。

次に、②、高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種についてです。平成26年10月から国が定める定期予防接種として開始されました。毎年度末に満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳（ただし今年度のみ100歳以上も対象）になる方のうち、これまで一度も接種したことがない人を対象に平成26年度から平成30年度までの5年間実施します。その後の平成31年度からは、毎年65歳の方を対象に実施していくことになっております。肺炎は、がん、心臓病に次ぐ日本人の死亡原因の第3位、成人の細菌性肺炎の感染者は年間約100万人、このうち約3万人余りが死亡していると見られます。特に死亡者の95%が65歳以上の高齢者です。したがいま

して、高齢者に肺炎球菌ワクチンを接種することで、患者数を大きく減らすことが期待されております。印西市では、平成 23 年度から 65 歳以上の方全員を対象に 4,000 円で接種できる市独自の助成制度を創設し、国に先駆けて実施してまいりました。しかし、定期予防接種化を受けて市独自の助成事業がことし 3 月 31 日で終了と聞いております。そこで、これまでの周知状況、接種率等について伺います。

次に、3、がんに負けない印西市の実現について。がんは、国民の約 2 人に 1 人がかかり、3 人に 1 人が死亡すると言われていた国民病と言われております。最近 50 代から 60 代の私の知人、女性 3 人ががんを発症し、現在闘病中です。その中の 1 人は、今日入院し、手術を受けることになっています。がんに負けないでほしいと祈り続けている毎日でございます。

さて、検診による早期発見や医療の進歩により、胃がんの発生率や死亡率は減少を続けている反面、高齢者人口の増加に伴い、胃がんの死亡者数は増加、毎年約 5 万人が胃がんで亡くなっています。団塊の世代が胃がん発生のピークを迎える平成 32 年過ぎには、胃がん患者死亡数は約 7 万人に達するのではないかとされており、治療費も 1 年間で約 3,000 億円が出費され、何の対策もせずに 10 年放置すると胃がんの治療費は 5,000 億円を超える可能性もあるとの指摘もあります。北海道大学病院長を歴任され、平成 23 年には胃がん撲滅計画、我が国から胃がんを撲滅するための具体的戦略を提唱し、日本医師会医学賞を受賞された北海道大学大学院、がん予防内科の浅香正博特任教授をはじめ我が国からの大規模臨床試験により、ピロリ菌除菌が胃がんの発生を抑制することが明らかになっています。胃がんの大半がピロリ菌による感染症であり、そのメカニズムは長年のピロリ菌感染による胃の粘膜の萎縮が胃がん発症率を上げているとのことです。そこで、①、ピロリ菌対策事業を取り入れる考えはないか、伺います。

次に、②、がん患者やその家族に対する市の支援策にはどのようなものがあるか、伺います。

さて、昭和 56 年から死因の第 1 位に居座り続けるがんについて、国ではがん検診受診率を 50% 以上、これを目指しており、その達成はがんに対する正しい知識が広まれば可能であると見えています。平成 24 年 6 月策定された国のがん対策推進基本計画に、がん教育の推進が新たに盛り込まれました。今がんの予防や治療に対する正しい知識を子どもたちに教える取り組みが全国で広がっています。がんに関する教育の先進的な取り組みを行っている教育委員会では、小・中学校で健康教育の一環として、独自のがん教育プログラムを開発し、小学校 6 年生、中学 3 年生などを対象に実施されているようです。そこで、③、関係機関と連携し、子どもたちへの本格的ながん教育を推進する考えはないか、伺います。

最後に、4、印西市水道事業の拡張について。市民要望に対する進捗状況について伺います。

以上で 1 回目の質問を終わります。

◎市長(板倉正直) 浅沼美弥子議員の個人質問に対し答弁をいたします。4 については私から、その他については教育長及び担当部長から答弁をいたします。

印西市水道事業の拡張についてお答えをいたします。印西市の市営水道であります印西市水道事業につきましては、合併後印西地区及び印旛地区の 2 つの認可のまま事業運営を行ってまいりましたが、平成 26 年 3 月 31 日付で印旛地区の事業全部の印西地区で譲り受ける旨の届け出を県に行い、平成 26 年 4 月 1 日付で受理され、1 つの認可として統合したところでございます。この

認可統合に必要な水需要の推計や今後必要となる事業の洗い出しを届け出の前年度の平成 24 年度に統合基本計画としてまとめ、その中で市民要望や経済性等を考慮し、今後 10 年程度で拡張する地区として、小林新田地区等を選定し、その方針に基づいて、昨年 11 月に県に区域拡張の届け出を行ったところでございます。

その他につきましては、教育長及び担当部長から答弁をいたします。

◎教育長(大木弘) 3、がんを負けない印西市の実現についての③、関係機関と連携し、子どもたちへの本格的ながん教育を推進する考えはないかという問いにお答えいたします。

日本人の死亡原因第1位であるがんにつきまして、子どもたちが関心を持ち、正しい知識に基づいて子どものころから適切な生活習慣を身につけるといことは大変重要であると認識しております。学校におきましては、中学校の保健体育課の保健分野の授業の中で、喫煙と健康、健康な生活と病気の予防という授業の内容の中で、がんやその予防について学習をいたしております。また、がん研究振興財団より中学校2年生を対象として配布されましたがん教育のためのパンフレットも資料として活用を図っているところでございます。

以上でございます。

◎健康福祉部長(浅倉美博) 2、予防ワクチン助成事業についての(1)、ロタウイルスワクチンの助成事業を創設する考えはないかについてお答えをいたします。

ロタウイルスは乳幼児期を中心に感染する嘔吐、下痢、発熱を主症状とした病気で、ロタウイルスワクチンはこの病気を予防する効果があるものと認識しております。現在国では、定期化する予定はないと伺っており、市といたしましても現在ロタウイルスワクチンの助成の予定はございませんが、今後とも国及び県の動向、さらには県内市町村の状況についても注視してまいりたいと考えております。

次に、(2)、高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種についてお答えをいたします。高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種につきましては、昨年の 10 月から定期接種化となりましたので、平成 23 年度から国に先駆けて実施してまいりました助成事業は今年度で終了いたします。これまでの周知状況でございますが、毎年 3 月末に世帯配布する保健センターだよりや市の広報、医療機関へのポスター掲示により周知を図ってまいりました。接種状況でございますが、平成 23 年度 7.3%、平成 24 年度 3.9%、平成 25 年度 7.2%、平成 26 年度 12 月末現在で定期接種が 38.4%、任意接種が 13.5% となっております。

次に、3、がんを負けない印西市の実現についての(1)、ピロリ菌対策事業を取り入れる考えはないかについてお答えいたします。国は、昨年より胃潰瘍等の診断をされた方で、ヘリコバクター・ピロリ感染があった場合、その診断や除去等の治療については、保険診療の対象としております。一方、死亡率減少を目的として無症状の健康な方を対象に実施する検診において、ピロリ菌検査を実施することについては、国においてその効果や不利益も含め、今後とも検証が必要であるとされている状況でございます。市といたしましては、今後ともがん検診等に関する国の検証等動向を注視しつつ、保健師等による健康相談や健康教育を通して正しい知識の普及啓発に努めてまいりたいと考えております。

次に、(2)、がん患者やその家族に対する市の支援策にはどのようなものがあるかについてお

答えをいたします。がん患者やその家族ががんと向かい合いながら生活の質を向上するには、情報提供や相談を通じた支援が必要であると認識しております。市といたしましては、保健師等による健康相談の中で、がん患者やその家族が幅広い情報が得られるように、がん診療連携拠点病院内の相談支援センター等相談機関の情報提供についても、積極的に周知を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆1番(浅沼美弥子) それでは、一問一答形式で再質問を行わせていただきます。

2番、予防ワクチン助成事業についての①、ロタウイルスワクチンの助成事業についてでございますが、全国あるいは近隣市町村の助成事業の状況を把握しておられたらお願いいたします。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

近隣の市町村、あるいはまた全国のロタウイルスワクチンの助成状況でございますが、全国では115の自治体で実施あるいは実施を予定しているとのことでございます。近隣でございますと、我孫子市、八千代市が来年度から助成を行う方向で検討していると伺っております。なお、印旛管内につきましては実施を予定している市町はない状況でございます。

以上でございます。

◆1番(浅沼美弥子) 全国では115の自治体で助成ということで、県内におきましては、いすみ市、それから長南町、東庄町、多古町で助成が行われております。総額助成金額はまちまちですけれども、接種回数が2回と3回になっておりますので、割り切れるように9,000円、1万2,000円、1万5,000円などの助成内容となっているようです。そして、いよいよ近接するお隣の我孫子市と八千代市でも新年度から助成が開始される予定と私もお聞きいたしました。高齢者肺炎球菌もそうなのですが、印西市をはじめ多くの自治体の取り組みによって国を動かすことができました。定期接種化を勝ち取ることができました。子育て支援にロタワクチンの助成、子育て支援におくれをとらぬよう印西市もロタウイルスワクチン接種の助成制度を早期に実現させ、国の定期接種化を開く取り組みをぜひ行っていくべきだと訴えたいと思います。このロタ、いわゆる胃腸炎ですけれども、ほぼ5歳までに全ての子どもが感染するというのです。世間的に有名なノロウイルスよりもロタのほうが胃腸炎の原因としては多いとのことです。ロタウイルスワクチンは、生後6週から経口接種、口からの接種、できまして、4週間隔で2回または3回接種します。初回の接種をできれば生後2カ月、遅くとも生後3カ月半ぐらいまでに受けるようにとのことなので、期間も短く、かなり早期に保護者への周知が必要となります。大きな副作用も、問題になるような副作用も今のところ出ていないとのことです。ホームページには記載されていないようですが、周知はどのように行われているのか、伺います。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

ロタワクチンでございますが、今ご質問にございましたとおり乳幼児期を中心に下痢、嘔吐、発熱を引き起こすロタウイルスによる病気の症状を予防する効果があるものと認識はしてございます。ロタワクチンでございますが、種類が2種類ございます。今もご質問ありましてとおり、生後6週目から24週までに2回接種を完了するものと、32週までに3回接種を完了するものがございます。市といたしましては、お子様が生まれたときお渡しする子どもガイドブックや新生児訪問時に任意接種の一つとして、ロタワクチンの効果や接種方法について情報提供を行うとともに、乳幼児

相談等でお問い合わせを受けた際でも対応しているところでございます。今後ともロタワクチンを含めお子様に対する任意の予防接種につきましても情報提供に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆1番(浅沼美弥子) それでは、②の高齢者用肺炎球菌ワクチンの予防接種についてに移ります。

定期接種化の課題といたしまして、接種年齢が5歳刻みに設定されたため、対象以外の方が定期接種を受けるためには、最高で4年間待たなければなりません。また、定期接種対象者が受けそびれると、二度と助成は受けられないのです。案外ここを間違えておられる方が結構いまして、今年65歳対象の年齢だけれども、65、70、75とあるのだから、70歳になったときに受けようと思っている方が案外いらっしゃいます。70歳になったときは、もう受けられないのです、助成は。そういうことで、65歳以上の高齢者全員が安価で接種できるよう進めたいものだと思います。その意味では、本当は国の制度のすき間を埋める市町村の取り組みが非常に重要だと思います。土浦市では、今回の定期接種化を受けましても、65歳以上の高齢者全員に独自の助成を継続していますし、コールリコール、つまり接種をしていない人には個別通知案内、またそういうことを行っている先進的な事例となっています。

印西市ではできないというご答弁が以前の議会でもありましたけれども、実際やっている市もあるということでございます。ご答弁によりますと、これまで個別接種を行っていたということなのですけれども、インフルエンザの予防接種のご案内につけ加えて、下のほうに四角くくりまして記載されているものとなっています。インフルエンザのご案内と一緒にやれば、別に予算化せずに行けるので、この方法も一つのアイデアだとは思いますが、けれども、高齢者に対しては親切ではないのではないかなと思います。字も小さくなってしまいましたし、スペースが限られておりますので、肺炎球菌ワクチンのことや市独自の助成制度についての説明が十分ではなかったような気がします。これでは、先ほど言ったような勘違いされている方、伝わらなかった方も一方でいらっしゃるのではないかと心配をしております。反対に、実際個別通知した定期接種の接種率が先ほどの答弁にありました12月現在で38.4%ということですから、これまでの年间接種率と比べますと最大で約10倍近くアップしているという数字が出ていることも事実ですから、しっかり見て、接種して下さった方も多いということです。つまりいかに個別接種の効果が大きいかがここでわかります。

そこで、いよいよ3月31日、来月の末で独自助成の終了と本年度の定期接種対象者への接種も終わります。これまで接種した方が、先ほどのパーセンテージから計算して合計、独自のものと定期接種と合わせますと、合計で4,826人、約32.2%です。少しでも50%に、インフルエンザの注射と同じ50%ぐらいには近づきたいですね。それで、時間がありませんが、再度市民への周知をする考えがあるか、伺います。それと、来年度も引き続き行っていくわけですので、その周知に関してはもう少し工夫をしていただきたいと思います。いかがでしょうか。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

高齢者用の肺炎球菌ワクチンでございますが、今のご質問にもございましたとおりやはり予防のために大変重要だというように思っております。それから、定期接種でございますが、昨年10月からということで、私どもも補正予算等で準備をさせていただきましたが、インフルエンザと同様

の機会の中での周知ということもございました。ご質問にありましたとおり紙面の関係もございました、十分には私どものお伝えしたい内容も入っていない場合もございますので、そのところは十分よく検証をしまして、来年度以降周知が図れるようにさらに検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆1番(浅沼美弥子) それでは、3のがんに負けない印西市の実現についての①、ピロリ菌対策事業を取り入れる考えはないかについて再質問いたします。

答弁は余り積極的なものではございませんでした。国が推奨していないという答弁でございましたので、ちょっと長くなるのですが、いろいろ紹介させていただきたいと思っております。昨年6月開催の第20回日本ヘリコバクター学会学術集会以開催されたワークショップにおきまして、日本全国の大学から若年者を対象とした検診についての報告がありました。ピロリ菌です。参加した議員からの情報をいただきましたので、紹介します。報告によりますと、岡山県真庭市における中学2年生、3年生に尿中ピロリ菌抗体検査や尿素呼気試験の実施、北海道夕張市、福島町、それから稚内市における中学生と高校生に尿中ピロリ菌抗体検査の実施、それから兵庫県篠山市における中学生に尿中ピロリ菌抗体検査や尿素呼気試験を実施、また信州大学等を受診した高校2年生に尿中ピロリ菌抗体検査の実施などです。これらの検査結果では5%前後でピロリ菌感染が確認されています。ただ50代、60代ではもっと高いわけですから、若い人は少ないということです。

また、県立須坂病院の内視鏡医であります赤松先生の論文「ヘリコバクター・ピロリ感染症の学校健診への導入」によりますと、長野県内の高校2年生を対象にしたピロリ菌の検査では、やはり5%の方にピロリ菌がいたと、そして除菌を全国の高校生に行った場合、1学年当たり7,723人の胃がんの発生が抑制できる。また、1人当たりにかかる費用は45万円、大人になってからの健康診断で胃がんを発見するには、1人当たり200万円かかります。つまりピロリ菌がいるかどうかを若いうちに調べ、治療することにより、医療費を削減できるのではないかと、こういった論文だそうです。

若年者のピロリ菌除菌を行えば、胃がん撲滅に向け大きく前進すると思われれます。実際大阪のある市では、若年層へのピロリ菌検査と除菌を無料で行う自治体も出てまいりました。国会での議論の中で、広島大学の内視鏡診療科の研究では、15年間で3,161例胃がんを調べたところ、ピロリ菌の陰性だったのは0.5%しかないと、関連が薄いというように従来言われてきたスキルス性も含めてほとんど99%以上のがんはピロリ菌を伴っているということがわかったということなのです。

そんな中、群馬県の高崎市をはじめ自治体ではピロリ菌に着目した胃がんリスク検診というのも行っています。いわゆるABC検診と言われるもので、ピロリ菌の抗体検査をやる一方で、ペプシノゲン検査で胃の萎縮の度合いを調べる、これをクロスチェックしてハイリスクのグループを割り出して、そこに対して内視鏡検査をやるという方式です。大きな成果が上がっているそうです。まず、胃がんの発見率がエックス線方式よりも高いこと、それからコストが安いこと、胃がんを発見するのに一例当たりABC検診では183万円、レントゲンでは平均で437万円、直接エックス線でやるとさらにそれより高いということで、大体1年間に5,000万円ぐらいこの検診の費用が高崎市だけで下がっているようであります。北海道大学、東京大学、慶應大学、筑波大学、こういうところの附

属病院では、ピロリ菌外来を設けて、いわゆる適用外でも自由診療での除去を推進しているというのが現実だそうです。

さまざま申し上げてまいりました。ピロリ菌が胃がんの原因とわかってから、慢性胃炎に対しての保険適用まで日本で20年かかりました。そういった現状を考えますと、医学の常識と医療、行政の取り組みにはギャップがあり過ぎるのではないかなと私自身感じております。本来守れる市民の命もこれでは守れないのではないのでしょうか。ほかの自治体では、ピロリ菌対策はどんどん進んでおります。ピロリ菌の感染率であります。先ほど若年層は5%でしたが、60代の方は8割、50代の方は6割と言われております。多くの市民がそのリスクを負っているということになります。全国の事例を調査し、ぜひ推進していただきたいと思っております。高齢化が進む中、市民の生命を守る観点から、予防医療にさらに印西市として力を入れるべきだと考えているからでございます。

先ほど紹介しましたヘリコバクター学術学会というのが今年6月にも会合が行われます。こういったところにぜひ職員を派遣してはどうでしょうか。そのほかにもいろいろ調査研究をぜひやっていただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

ヘリコバクター・ピロリ菌につきましては、私どもも新聞報道等で承知をしているところでございます。また、医療機関等訪れた場合につきましても、医療機関でもヘリコバクター・ピロリ菌につきましては、広報を啓発してよく目についてございます。ご質問にもございましたとおり、その予防ということは大変大切なことだと思っておりますので、市といたしましては先進事例等今後情報収集してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

◆1番(浅沼美弥子) では、次の②のがん患者やその家族に対する市の支援策にはどのようなものがあるかについてに移ります。

がん患者さんやその家族への幅広い情報提供と相談支援の充実をぜひ図っていただきたいと思っております。さて、がんの治療には経済的負担が重くのしかかってきます。厚生労働大臣が定める高度の医療技術を用いた最新の治療、先進医療を受ける人が医療費の融資を受ける場合に、その利子について助成するがん医療費利子補給事業、こういったものを行っている自治体がございますが、こういった事業を検討する考えがないか、伺います。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えいたします。

がん先進医療費利子補給制度でございますが、高額な医療費が必要となるがんの先進医療を受けている方たちへの経済的支援のため、金融機関から借りた場合の利子補給をするなど、他県で取り組んでいる事例があると伺っているところでございます。議員ご提案のこの件でございますが、今後千葉県の方針を注視しますとともに、先ほどもご答弁しましたとおり先進事例等、調査研究させていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

◆1番(浅沼美弥子) ③、関係機関と連携し、子どもたちへの本格的ながん教育を推進する考えはないかについてです。

市民の健康を守る観点から、また子どもたちへのがんに関する教育は大変に重要であると思っておりますが、がんに関する教育について教育委員会ではどのような認識をされているのか、伺います。

◎教育長(大木弘) お答えいたします。

平成 19 年6月にがん対策基本法が策定され、これを受けて平成 24 年6月に閣議決定された第2期がん対策推進基本計画におきまして、がん教育の必要性が指摘されております。その中で、「子どもに対しては健康と命の大切さについて学び、みずから健康を適切に管理し、がんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい認識を持つよう教育することを目指し」とあり、5年以内に教育活動の実施を目標とするということが示されております。このような状況を踏まえ、文部科学省は平成 25 年に公益財団法人日本学校保健会にがんに関する教育のあり方に関する検討会を設置し、平成 26 年2月に報告書をまとめております。その報告書を踏まえたモデル事業、がんの教育総合支援事業を平成 26 年度から 28 年度までの3年間で実施するというように認識しております。

以上でございます。

◆1番(浅沼美弥子) 最初の答弁に、現在の教育現場でのがんのことについて触れられておりましたが、現在の教育現場では保健体育の授業で、生活習慣病や喫煙とか飲酒、そのことを学ぶ際に心臓病など、ほかの病気とあわせてがんが紹介されている程度となっております。生活習慣病の中で取り上げられていることから、それがそのことによって生活習慣が悪いからがんになったとの誤解や偏見に結びついてしまうおそれがあると言われる関係者もあるようです。それで、がん教育によってがんを正しく理解していくことが重要です。先ほどのご答弁にありましたモデル事業、28年度のモデル事業に手を挙げることはできないでしょうか。また、「今生きるの教室」という取り組みが全国で行われています。こういったものも取り入れられないか、調査をぜひしていただきたいなと思います。ともあれ子どもたちへのがん教育の重要性はご認識されておるとお思いますので、今後がんに関する教育の拡充のために、関係部局や関係機関とも連携して独自の教材や手引書の作成、また医療専門家や闘病経験者を招いての授業、教職員への研修など何かしらの取り組みを検討していただきたいと思いますと思いますが、再度お伺いしたいと思います。

◎教育長(大木弘) お答えいたします。

子どもたちの健康を守るために、主に小学校では体育の授業の中で保健に関するものを取り扱います。中学校で先ほど申し上げた保健体育科の授業の中で、保健分野ということで幾つかの健康に関する学習をしております。その中で取り扱うということで、時間的には大変少ない時間になっております。そういう状況ではございますが、やはり子どもたちの健康にとって、人生にとって大変大きな問題でございますので、今後中学校において県が主催する研修会等もございますので、教職員の参加や各学校の学校医、またその他医療機関等から情報を得ながら、子どもたちのがんに対する正しい知識や将来の受診についての啓発に関する内容を盛り込んだ、がんについての教育は行っていく必要があるかと考えております。

以上でございます。

◆1番(浅沼美弥子) 子どもたちに教育をすることによって、お母さんやお父さん、周りの大人たちに対する影響というのが非常に大きいという結果も出ているようで、検診率が上がったという実際結果も出ているそうなのです。ぜひ行っていただきたいと思います。実施に当たっては、小児がんというのも今子どもの病気の中で1位占めております。そういう当事者のお子さんもしらっしゃるかもしれませんし、また関係者、保護者の方とかご親戚の方ががんになっていらっ



しゃるという、子どもたちもいらっしゃると思いますので、そういう点もまた考慮しながら、気にしながら検討していただければと思っております。

それでは、4の印西市水道事業の拡張についてお伺いたします。先ほどの答弁で、小林新田地区の水道事業スケジュールについて、拡張の範囲の中に入ったということですが、このスケジュールについて伺いまして、私の質問を終わります。

◎水道部長(高橋政雄) 小林新田地区の事業スケジュールについてお答えいたします。

新たに給水区域となりました小林新田地区につきましては、平成27年度当初予算案で設計委託費用を計上し、事業を進めることとしております。

○議長(渡邊正一) これで1番、浅沼美弥子議員の個人質問を終わります。

自席にお戻りください。